

取締役会を中心とした コーポレートガバナンスの最新動向と対応

セミナー番号:51231011



——コーポレートガバナンスの最新動向、特にその要である取締役会の変化と、変化への対応について実践的に解説。

主要講義項目

I コーポレートガバナンスの最新動向と展望

- 1 PBR問題に代表される市場からの期待への対応
- 2 機関投資家の議決権行使・基準の動向
- 3 活発な株主アクティビズムの傾向と対応
- 4 サステナビリティとコーポレートガバナンス
- 5 非同意買収や大量保有報告制度をめぐるルールの見直し
- 6 その他

2 アクションプログラムと取締役会

- 3 取締役会付議基準の見直しの現在地
- 4 事前説明を中心とした取締役会の効率・効果的な運営の動向
- 5 委員会実務の変化
- 6 取締役会実効性評価の見直し
- 7 オフサイトミーティングなどの新たな取り組み
- 8 新しい判例・裁判例

II 取締役会運営の最新動向と実務対応

- 1 取締役会の独立性・多様性

(講義時間：約2時間)

●講師紹介●

澤口 実 (さわぐち みのる) 弁護士 (森・濱田松本法律事務所)



東京大学法学部卒業。東京大学客員教授、経済産業省「コーポレートガバナンス・システム研究会」委員、「新時代の株主総会プロセスの在り方研究会」委員などを務めた。著書として、『取締役会運営の実務』（商事法務、2010年）、『コーポレートガバナンスの新しいスタンダード』（日本経済新聞出版社、2015年）、『機関投資家に聞く』（商事法務、2022年）のほか、執筆、講演多数。

ご視聴の要領

◇本セミナーは【収録動画】配信です◇

《視聴方法》ご視聴可能期間開始までに、Eメールにて視聴URLと動画・資料等閲覧のパスワードをご連絡いたします(パスワードご連絡後は、視聴可能期間内であれば、いつでも、また何回でも繰り返しご視聴いただけます)。

- 視聴可能期間：2023年10月11日(水)10時～2023年12月22日(金)17時
- 申込期限：2023年12月15日(金)まで
- 受講料(1名分)：27,500円(税込)——お申込み1口に対し、1名様のお受講に限ります。

※ 受講制限のお知らせ:法律事務所にご所属されている方の受講はご遠慮いただきたく、あしからずご了承ください。

※ 本講は、コーポレートガバナンスに関する実務講座(セット)(全10講、セット受講料165,000円[税込])の対象セミナーです。同セットの詳細は弊社HPのセミナー案内でご確認ください。

お申込み方法等は、裏面をご覧ください。

講座開設の趣旨

- ◆PBR問題や活発な株主提案に代表されるように、上場企業のコーポレートガバナンスをめぐる環境は変化を続けています。経営トップの再任議案の賛成率が大きく低下した事案が報道されるなど、動向の理解と対処の重要性が高まっています。
- ◆そのような変化は、コーポレートガバナンスの要といえる取締役会にも生じており、求められる責務も変わりつつあります。そもそも、取締役会の運営は、株主総会とは異なり実務の共有も十分といえず、各社における対応が難しい分野ですが、増加する社外取締役が活発に発言する取締役会は、いわばミニ株主総会化しており、適切な対応はますます重要な課題となっています。
- ◆本セミナーでは、前半でコーポレートガバナンスの最新動向と今後の展望について、後半で現在の取締役会の変化に伴う最新の動向・問題について取り上げ、取締役会担当の役職員にとって悩ましい問題への対処法を実践的に解説します。
- ◆本セミナーは、昨年度好評を博したセミナー「取締役会運営の実務～基本と応用～」の後半パートにフォーカスし、発展させたセミナーとなっています。

お申込要領・ご注意事項

- 本セミナーは、収録動画を配信してご視聴いただけます。必ずお申込前に、弊社HPの各セミナー案内画面（下記QRコードよりアクセスできます）上の「WEBセミナーの推奨環境・受講方法」、「WEB配信ご利用の注意事項」をご覧ください。
- 受講のお申込みは、弊社HPの各セミナー案内画面からWEB上にてお申し込みいただくか、下記申込書に必要事項をご記入のうえFAX・郵便にてご送付ください。お申込みの受付後、請求書を郵送いたします。
- 受講料は、ご送付する請求書に従って、お振込みください。特にお申出のない限り、銀行の受領証をもって領収証にかえさせていただきます。なお、「振込手数料」等は、ご負担くださいますようお願いいたします。
- 視聴URL・パスワードのご案内後や、講義資料等を別途郵送する旨をご案内しているセミナーについての講義資料等発送後は、キャンセルは一切お受けできません。ご送付する請求書に従ってお振込みください。
- ご記入の個人情報は、弊社の「個人情報保護方針」に従って適切に取り扱います。
- 反社会的勢力と判明した場合には、セミナーの受講をお断りいたします。
- 講義内容等または主催者の都合により、受講資格を制限させていただき、受講のお申込みをお受けできない場合がございます。
- 新型コロナウイルス、インフルエンザ等の市中感染状況や感染症蔓延防止のための政府方針、また天変地異の発生等の諸事情によりセミナーの開催・配信を中止・延期する場合がございます。
- 申込先 〒103-0027 東京都中央区日本橋3-6-2（日本橋フロント3階）
株式会社商事法務ビジネス・ロー・スクール（URL：<https://www.shojihomu.co.jp/>）
電話：03（6262）6761（ダイヤルイン） Eメール：law-school@shojihomu.co.jp

本セミナーの案内画面 →



切り取らないでください

〈有料WEBセミナー〉受講申込書

株式会社 商事法務 行

申込日：2023年 月 日

FAX. 03-6262-6802

●お申込欄中、※印の部分は必須でご記入願います。

講座名：『取締役会を中心としたコーポレートガバナンスの最新動向と対応』（受講料：27,500円（税込）1名分）

※社名	※住所	(〒 -)	
※部署名：	※TEL.	- -	
業種：	※受講者名	※受講者のEメールアドレス	社歴等(端数切上) 入社後 実務経験
			約 年 約 年
			今後のご案内の要否(注) 郵送希望Eメール希望

(注)本「受講申込書」ご記入の連絡先に、今後のセミナー案内等をすることを希望される方は、○で囲んでください。↑